

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社デンソーエアシステムズ							
代表者名	氏名	熊谷 明士	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	〒444-1154 愛知県安城市桜井町稲荷西 38番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・付属品製造業						
主たる事業の概要	自動車用エアコンの、高低圧ホース及び配管の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2141	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

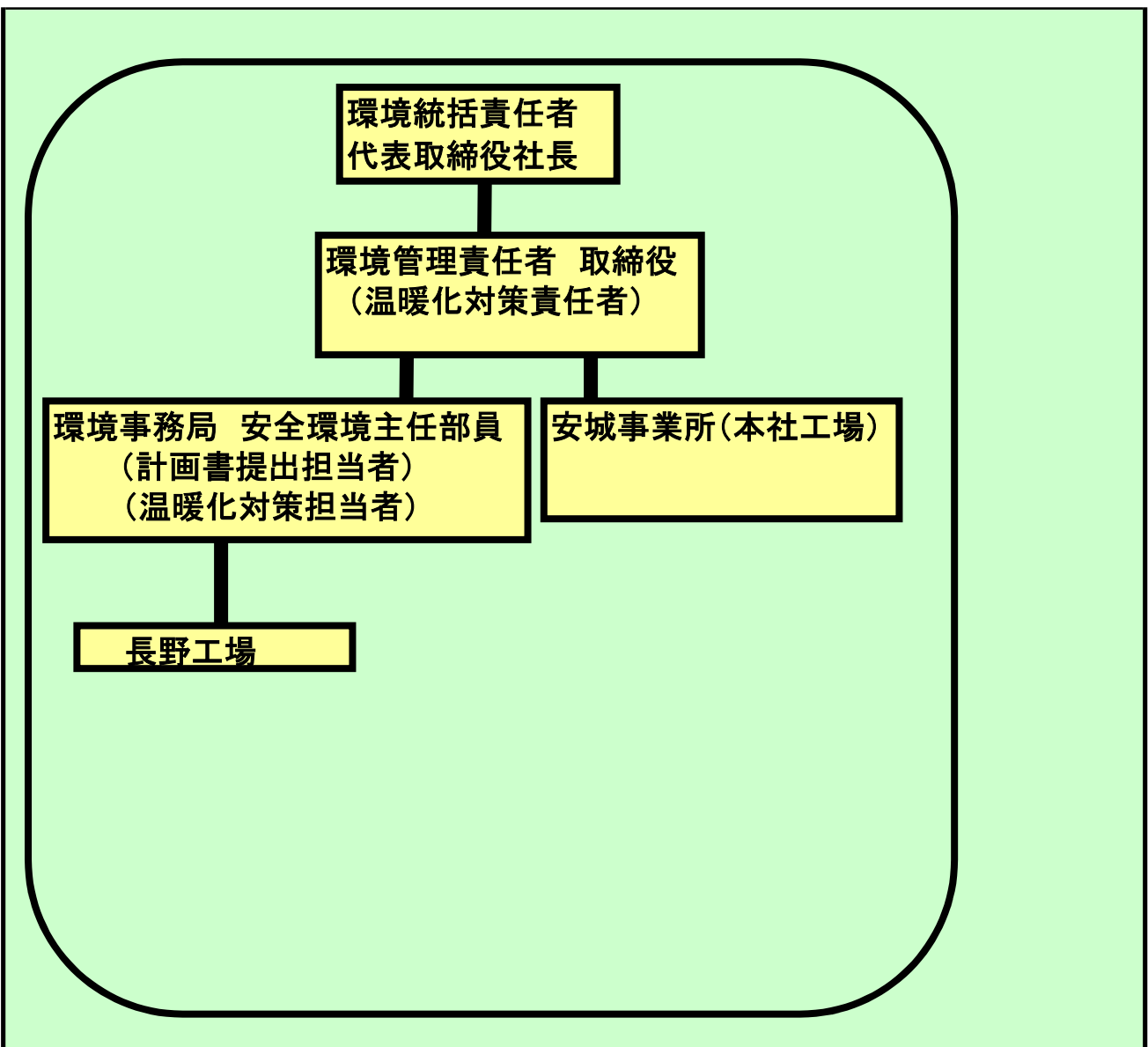
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	デンソーエアシステムズ 長野工場、AM8:00～12:00、PM13:00～17:00 安全環境室 TEL0263-63-2794
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

2016年度デソノシステムズ 全社環境活動計画の、重点実施事項の「生産CO2の削減」の具体的実施事項及び目標値に基づき、目標値を設定し毎月管理を行い、同時にCO2削減活動を推進する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,189	t-CO ₂	売上高	103	単位	億円	
25年度	調整後排出量	3,442	t-CO ₂	基準原単位	40.70	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,812	t-CO ₂	目標原単位	37.04	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	8.99	%	目標削減率	9.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で9%の削減目標を達成すると共に、A重油、電力の削減を推進する						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	4,341	t-CO ₂	売上高	95.80	単位	億円	
	調整後排出量	4,319	t-CO ₂	原単位	45.31	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(3.63)	%	削減率	(11.33)	%		
排出量等の増減理由	・新設ラインの立ち上げ等により、電力使用量が増加したため							
第二年度	排出量	4,518	t-CO ₂	売上高	95.73	単位	億円	
	調整後排出量	4,501	t-CO ₂	原単位	47.20	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(7.86)	%	削減率	(15.98)	%		
排出量等の増減理由	・新設ラインの立ち上げ等による電力使用量増加が27年度も続いた為。							
第三年度	排出量	4,739	t-CO ₂	売上高	92.06	単位	億円	
	調整後排出量	4,716	t-CO ₂	原単位	51.48	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(13.13)	%	削減率	(26.49)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・新設ラインの立ち上げ、代替洗浄導入等により、電力使用量が増加したため							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位	億円	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明	排出量0、今後も排出予定は無し。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	60	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320205ボイラーの負荷管理及び効率管理	26~28	435	28	283
2	エネ起	370701電力応用設備の無負荷管理	26	24	26	72
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

修正前記入のNO1~4はH29年度実施予定の為
実績はまだ記入できないので削除しました

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	747		22	17	23
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,189	1	4,341	1	4,518	1	4,739
1,500k1未満								
合計	1	4,189	1	4,341	1	4,518	1	4,739

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合	0	0	0	0

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	県外の関係会社また、他拠点からの出張者に対して、1名以下で来る場合には公共交通機関の利用を推奨している。
物流の合理化	積載効率の見直し、便の最適化等にて自動車CO2削減を推進する

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特に無し
第二年度実績	特に無し
第三年度実績	特に無し

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	